

最低賃金 1002円に引き上げ

物価高を考慮 過去最大41円増

中央最低賃金審議会
(厚生労働相の諮問機関)
は28日、最低賃金(時給)
を全国加重平均で41円
(4・3%)引き上げて

1002円とする目安を
まとめた。過去最大の引
き上げ額となり、政府目
標でもある1千円を越え
た。物価が高騰するな

か、実質的な賃金水準を
維持するため、物価上昇
率を上回る引き上げが必
要だと判断した。▽3面
Ⅱ生計費を重視、7面Ⅱ

労働者や中小企業は

引き上げ額の目安は47

都道府県を経済情勢に応

じて分けた三つのランク

ごとに示し、今回は41

39円。これを参考に各都

道府県が金額を決め、秋

に改定する。現在は最も

高い東京都が1072

円、最も低い10県が85

3円だ。

全国加重平均の最低賃

金は現在961円。コロ

ナ禍の影響を強く受けた

2020年を除き、近年
は3%程度の引き上げが
続いてきた。

審議会の小委員会で労

働者側は、物価高が特に

最低賃金水準で働く人の

生活に打撃を与えている

として、最低賃金の大幅

な引き上げを求めた。

一方、使用者側は、原

材料価格の高騰で、中小

企業では製品価格などへ

の転嫁が十分進まず経営

が厳しいとして、最低賃

金の過度な引き上げには
慎重な姿勢を示した。

議論を引き取った公益

委員(学識者)は労使双

方の意見に理解を示しつ

つ、足元の消費者物価指

数の上昇率(4%程度)を

上回る引き上げが必要だ

として、目安を決めた。あ

わせて中小企業の人件費

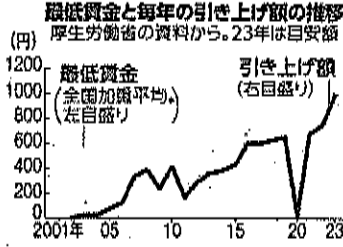
負担が増えることから、

生産性向上や価格転嫁の

支援策を強化するよう政

府に要望した。(三浦優平)

全国加重平均 961円→1002円(+41円)									
<input type="checkbox"/> ...41円引き上げ <input type="checkbox"/> ...40円引き上げ <input type="checkbox"/> ...39円引き上げ									
892 892 940 892 893 951 1025									
892 892 892 892 892 892 892 892 892 892									
892 892 892 892 892 892 892 892 892 892									
892 892 892 892 892 892 892 892 892 892									
892 892 892 892 892 892 892 892 892 892									
892 892 892 892 892 892 892 892 892 892									
892 892 892 892 892 892 892 892 892 892									
892 892 892 892 892 892 892 892 892 892									



最低賃金と毎年の引き上げ額の推移
厚生労働省の資料から。23年は目安額

労働組合のないところ
で働く方々にも反映させるべきだ」「連合の仁平章・総合政策推進局長」とも考えたという。

一方、使用者側は「企業の支払い能力」を重視すべきだと主張した。

厚労省の調査では、最低賃金水準で働く人が多量に不足している。今年度の賃金上昇率は2

最低賃金 生計費を重視

厚労省小委 賃上げ企業助成も求める

ニッポンの給料

最低賃金（時給）がこの秋の改定で、政府目標でもあった「全国加重平均1千円」を超える見通しになった。物価高をふまえて引き上げ額は過去最大となるが、それでも生活に十分な額とは言いがたく、国際的にみても低水準だ。次の目標をどう決めるかが、今後の焦点となる。

③福澤平、田中幸輔 ▼1面参照

最低賃金（時給）がこの秋の改定で、政府目標でもあった「全国加重平均1千円」を超える見通しになった。物価高をふまえて引き上げ額は過去最大となるが、それでも生活に十分な額とは言いがたく、国際的にみても低水準だ。次の目標をどう決めるかが、今後の焦点となる。

全国加重平均で41円（4・3％）という過去最大の引き上げ額の目安は、どう決まったのか。最低賃金を決める際は、「労働者の生計費」「一般的な賃金水準」「企業の支払い能力」という3要素を考慮することが定められている。

議論の舞台となった厚生労働省の小委員会では、労働者側が重視すべきだと訴えたのは「生計費」

また、物価高をふまえて、今年度の春闘でパートら非正規労働者の賃上げ率は時給ベースで平均5・01％にのぼった。そうした高水準の賃上げを、

だ。物価高で生計費がかさんでいるとして、引き上げ額として求めたのが「47円」だった。現在の最低賃金が最も低い10県（8500円）でも9000円台に届く金額だ。

47円は5%前後の引き上げにあたり、物価上昇分をカバーできる水準というのが根拠だ。物価を考慮した「実質賃金」の計算に使う消費者物価指数が不足で4%ほど上昇しており、政府による電気・ガス代の補助金が終わればさらに1%ほど上がるという計算だ。

政府は夏以降に「新しい資本主義実現会議」で今後の最低賃金の引き上げ方針を議論する。1千円次の目標も検討される方向だが、あるべき水準をどう決めるか、一筋縄ではいきまじない。

労働組合の中央組織・連合が、直近の物価高も踏まえて「最低限の生活を営むのに必要な賃金」を試算した結果、単身生活者の場合で最も低い宮崎県と鹿児島県が990

円、それ以外は1千円を超えた。最も高い東京都は1230円だった。

経済同友会の新浪剛史代表幹事は、政府が15

・1%。26年ぶりの高さになったが、大企業中心の春闘に比べると低い。日本商工会議所の大下英和・産業政策第二部長は、原材料高が中小企業の経営を圧迫しているとして、「支払い能力を超えた過度な最低賃金の引き上げ負担を担わせないように配慮をお願いしたい」と求めた。

両者の主張を聞いて目安額を示した公益委員（学識者）は「3要素のうち、特に生計費を重視した」と説明。一方で「中小企業の賃金支払い能力は厳しい」として、政府に対し、賃上げして生産性の向上に取り組んだ企業に支給される助成金の拡充や、価格転嫁対策の強化を求めた。

00円程度を目額として打ち出すべきだとする。例えば5年後の目標とするのは、「（企業が）じゃあもっと生産性を上げる

ためによりいいことをやる。投資をしようとなる。そういう子見性を出すのが必要だ」と話す。

ただ、経済界からは大幅な引き上げ目標を定めることを警戒する声も出る。日商の小林健会頭は「（目標は）ムードではなく、実態に即して決めるもの。（中小企業の）支払い能力も含めて積み上げて議論し、みんなが納得するということだ」と釘を刺した。

経団連の十倉雅和会長は、政府は最低賃金の引き上げにあわせて、中小企業の支払い能力を高める対策もすべきだ」と指摘。「デジタルを中心とする生産性の向上の支援をしつかりやらなきゃいけない」と話す。

法政大学の山田久教授（労働経済）は格差是正のため、一般的な賃金水準に対する一定の水準を、最低賃金の目標として定めるべきだとする。例えば英連では「賃金の中央値の3分の2程度」といった目標を作っており、参考になるとい

一方、最低賃金が高くなるほど、企業の負担は重くなる。そのため、現在は毎年夏の一カ月ほどで引き上げ額を決めているが、通年で議論するなどして、「労使の合意形成をより丁寧に図る必要がある」と話す。

海外と比べなお低水準

最低賃金が「1千円」を超えたとはいえ、フルタイムで働いても年収200万円程度。海外に比べても低水準だ。物価の差を調整した経済協力開発機構（OECD）の2020年のデータでは、日本は87で、豪州（12・9）、フランス（12・7）、韓国（8・9）などを下回る。

「労働組合のないところ」で働く方々にも反映させるべきだ」「連合の仁平章・総合政策推進局長」とも考えたという。

一方、使用者側は「企業の支払い能力」を重視すべきだと主張した。

厚労省の調査では、最低賃金水準で働く人が多量に不足している。今年度の賃金上昇率は2